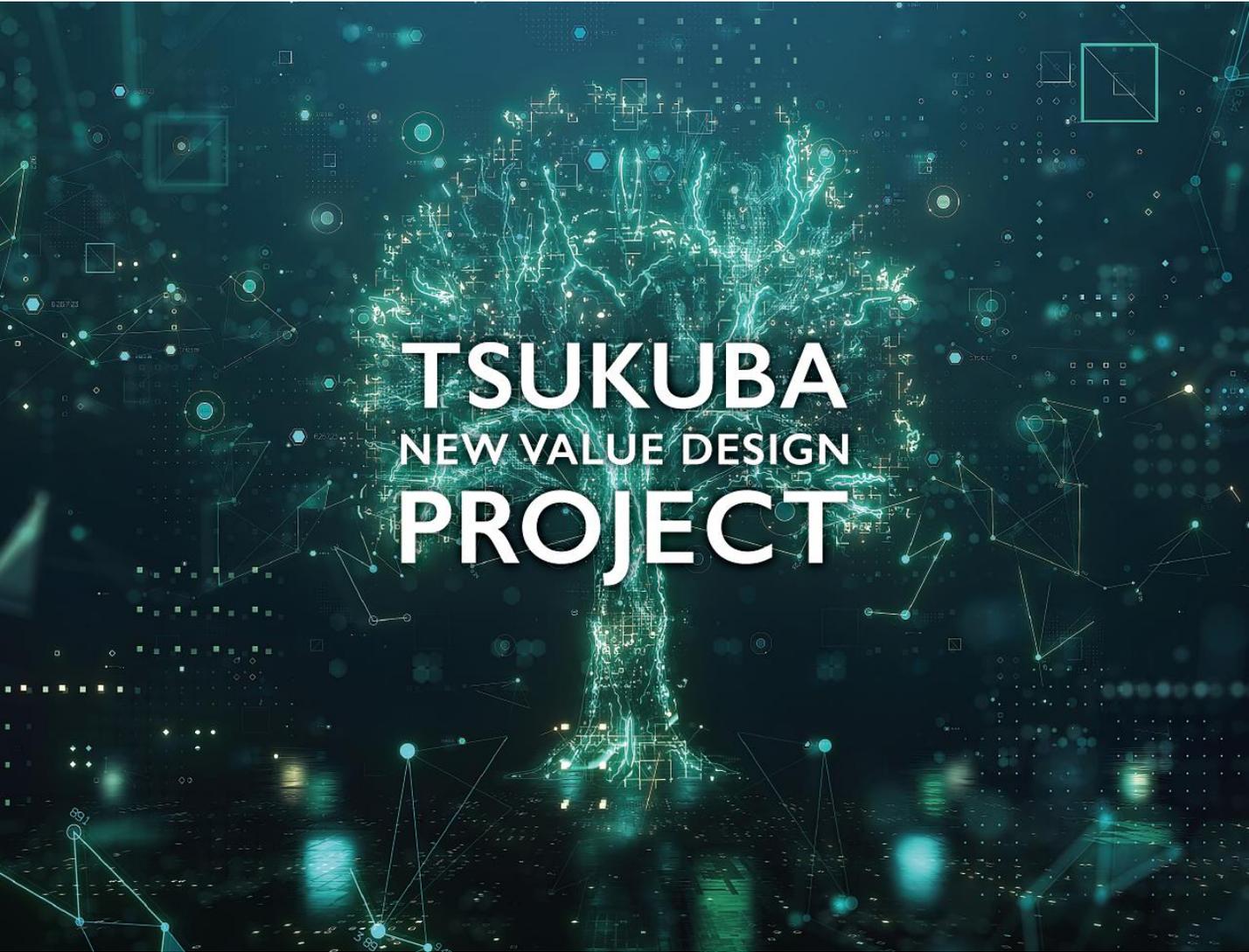




文部科学大臣認定「職業実践力育成プログラム（BP）」

Brush up Program
for professional

つくば新事業プロジェクト研究 4期



TSUKUBA
NEW VALUE DESIGN
PROJECT

2023年5月開講 募集要項



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

つくば新事業プロジェクト研究



持続可能な経営のためには、新事業の創出やビジネスモデルの変革が不可欠となっています。気候変動やデジタル技術の革新など社会が大きく変容するなか、社会を見据え、多様化する顧客ニーズに合わせた新たな価値創造が求められます。

つくば新事業プロジェクト研究では、

- ・参加者それぞれが、自社の新規事業を構想します。
- ・事業の根本からアイデアを発想し、理想となる事業構想を構築します。
- ・SDGsやDXなど最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな顧客価値を創造します。
- ・約1年間（2023年5月～2024年4月）の研究会を通じて気づける素養を磨き、価値創造を担う人材を育成します。



担当教員 青山 忠靖
事業構想大学院大学 特任教授



つくば新事業プロジェクト研究の概要

新事業の開発を行う1年間の研究会

本研究会は、事業構想大学院の事業構想修士課程のカリキュラムのエッセンスを活かし、テーマに基づき、研究参加者の新たな事業構想と構想計画構築を行う1年間の研究会です。

1人の担当教授と10～15人の研究員

研究会は、原則10～15人の研究員で構成されます。1人の担当教授が本研究期間を通してコーディネートとファシリテーションを行いながら、研究員の知見を高めながら推進していきます。

1年間で24回開催

定例の研究会は、1年間で24回開催。多彩なゲスト講師を招き、研究員の視野を広め視点を磨きながら、研究員各自の新事業創出を支援していきます。

「研究員」という資格を付与

プロジェクト参加者は、事業構想大学院大学附属の事業構想研究所 研究員の資格が付与され、大学院の知やネットワーク、施設を活用できます。研究員は非常勤（雇用関係なし）で、日常の仕事に就きながら、研究会に参加します。



本プロジェクトのカリキュラムとして、事業構想計画をアウトプットとした、発・着・想、構想案、シミュレーション、リサーチ、計画、投資側とのコミットメントなどをプロセスとして研究しながら、研究員（参画する企業）の計画する新事業の実現性をともに画策していきます。研究員である皆様と、事業構想ノウハウを持った教授陣・研究の第一人者をゲスト講師として招聘し、三位一体となってプロジェクトを1年間執り行います。

「プロジェクト研究」の特徴

イノベーションを体系化した唯一のプログラム

新事業の開発を目的とした日本で唯一の大学、事業構想大学院大学の教授陣が、イノベーションに関する豊富な知識や方法を提供し、事業評価や計画を精緻に策定します。

経営資源を活かし、実践的な事業を構想

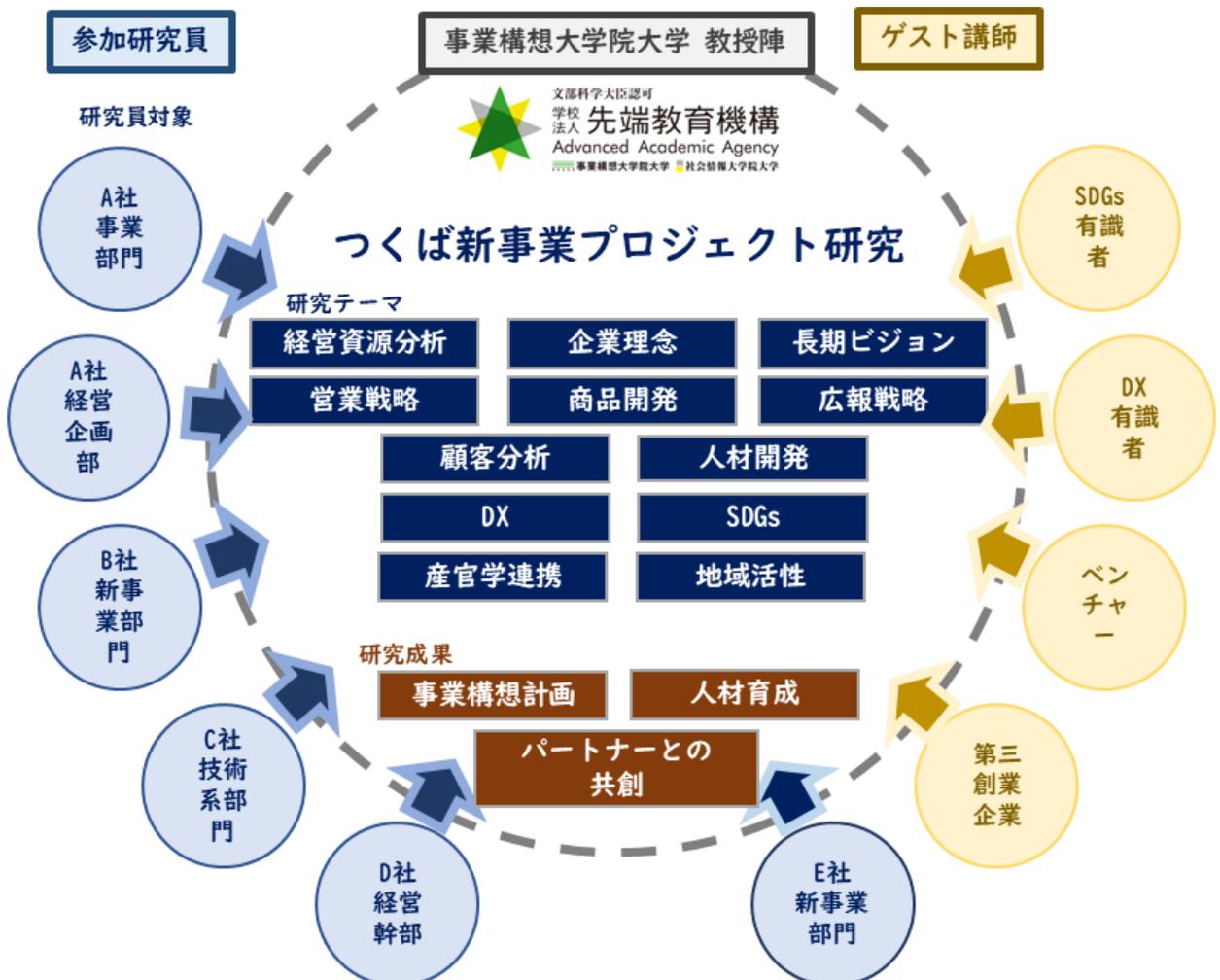
顧客開発など構想計画も、経営資源を活用した実現性が高く独自性の強いものを構築します。

最先端分野の有識者、第一人者とのネットワーク

本学がネットワークを有する、SDGsやDXなどの最先端分野における第一人者（官公庁・有識者・実践者・学者・起業家）から、ゲスト講師を招聘し、イノベーション支援を行います。

異業種との共創

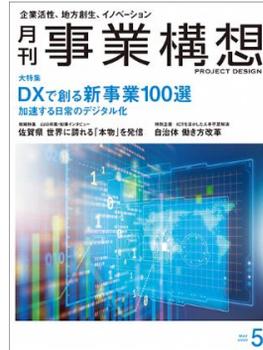
研究会は異業種の研究員で構成されます。自社の業界領域を超えた、新たな価値創造を加速します。



「プロジェクト研究」の特徴

最先端分野での幅広いネットワーク

事業構想大学院大学は出版部門を有しており、SDGsやDXなどの分野における最新事例・第一人者（官公庁・有識者・実践者）とのネットワークを構築しています。本プロジェクト研究において、各分野の本質を理解しながら、新たな事業の開発につなげることを目指します。



プロジェクト研究員の特徴

1. 担当教員や本学教員への個別相談
 2. 事業構想大学院大学主催「事業構想スピーチ」への参加（年間約40回以上開催）
 3. 図書館、サロンの利用
 4. 電子書籍、オンラインデータベースの利活用
 5. アーカイブ視聴
 6. メディア利活用
 7. 名刺、研究員証貸与
- ※このほか、本学が主催するセミナー・フォーラム・企画展などのイベントに参加できます。

サポート体制

多彩な人的ネットワークの構築支援

専門家や自治体、官僚などをゲスト講師としてプロジェクト研究に招聘し、イノベーションに必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへもご招待いたします。さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各社/各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

フィールド・リサーチができる「研究員」としての資格を付与

社会課題をイノベーションを通じて解決する「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。

メディア・プロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

最終的なアウトプット「事業構想計画書」

定例研究会を中心に個別指導も受けながら、各研究員が1人1つずつ、「事業構想計画」を策定します。



推奨される構成要素の例

1. 基本構想

概要、社会的背景、自社の新たな知財、基本的な事業構造

2. プロダクト開発構想

コンセプト／市場性／価格戦略／製造・仕入れ構想／ブランド戦略／差異化／フィールドリサーチ（顧客インサイト分析）

3. 営業、販売構想計画

販売構想（チャンネル・販促）／普及・維持構想／フィールドリサーチ

4. 事業組織構想

組織・人事構想

5. 資金構想計画

概算資金計画

6. マーケティング・コミュニケーション戦略

プロモーション戦略／広告・広報戦略／コミュニケーション戦略

7. 想定される障害と対策

8. スケジュール

募集概要

プロジェクト期間

全24回、実施期間：2023年5月～2024年3月

原則隔週木曜日開催 1回4時間 13時～17時

定員

15名 ※最少実施人数10名

会場

つくば研究支援センター（一部、事業構想大学院大学東京校でも開催）

対象

自社の経営資源を活かして新事業開発を目指す方

申し込み期限

一次締め切り：2023年2月24日（金）

最終締め切り：2023年3月24日（金）

※定員に達し次第締め切りますので、お早めにお申込みください。

※定員に達しない場合には、

①募集を延長する場合があります。

②東京にて開催の新規事業開発プロジェクト研究をご案内する場合があります。

申し込み書類

①研究申込書

②個人調書

③研究志望書

※すべてフォーマットあり。

申し込み方法

まずは一式を本学担当者宛にメールにてご提出ください。

内容に不備がないことを確認しますので、

その後、原本を郵送にて、本学担当者宛にご提出ください。

研究参加費

120万円（非課税）

主催

学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所

共催

株式会社つくば研究支援センター



青山 忠靖 あおやま ただやす

事業構想大学院大学 特任教授
公益社団法人兵庫県育才会理事長
(株)ジェムコ日本経営パートナーコンサルタント
丹波篠山文化会議 特別顧問

東京都出身。地域デザインによる地域創生事業支援と人材教育・組織変革の視点からのイノベーション創出を専門とする。博報堂に17年間勤務の後、同社の協働機関であるURBANECREW, Inc. を起業。その後、LEC東京リーガルマインド大学講師、スコラコンサルタント、ジェムコ日本経営イノベーションデザイン事業部長コンサルタントを経て現職。2012年には一般社団法人地域デザイン学会の立ち上げに参画する。また父祖縁の地でもある兵庫県出身の大学生を支援するため、東京代々木で学生寮「尚志館」の運営にも従事している。経営情報学修士（MBA）。

執筆記事

お寺での「滞在」体験を事業化 癒される修業で心身をキレイに（月刊事業構想2017年12月号）
「青山」のルーツは南北朝時代の群馬 第27代当主が語る（月刊事業構想2018年3月号）
江戸時代にトレーダー教育 事業を構想する藩主・青山忠裕（月刊事業構想2018年4月号）
クールジャパン地域プロデュース 人材養成教育プロジェクト（月刊事業構想2019年4月号）
地域プラットフォーム型の観光事業 観光資源を地域全体で最大化（月刊事業構想2020年1月号）
「場づくり」で終わらせない 具体的なアクションを生むためには（月刊事業構想2020年10月号）
芸術の収益強化を議論 凸版印刷×美術手帖「サバイブのおすびめ」（月刊事業構想2021年5月号）

主な著書・論文

『スロースタイル』（共著 新評論 2007）
『地域デザイン戦略総論』（共著 芙蓉書房 2013）
『食文化のスタイルデザイン』（共編著 大学教育出版 2015）
『実務家教員の理論と実践』（共著 社会情報大学院大学出版部 2021）

スケジュール・カリキュラム（確定次第ご案内いたします）

ご参考（昨年度実施カリキュラム）

テーマ	目標	研究内容
事業構想とは？	チームビルディング	1年間の活動に向けたオリエンテーション。観光産業、まちづくり、都市工学、MaaS、SDGs、地域デザイン手法、地域力経営、公民共創等のナレッジ習得と、フィールドワークを基に、どのようにアイデアを発想し、事業をデザインしていくかについての概要説明を行っていく。
事業構想と創造的思考	事業構想の本質を理解する	構想の7つの動機/新しい感覚の追求・経験の探求・制度への違和感・社会的課題・思想と哲学・私的な世界観・地域と共同体等の動機的原因から各自の構想動機を誘発していく。 インバケット演習の実施（グループ演習）
クリエイティブ発想法（渡邊信彦先生 2h）	誰でもできる創造的な発想法について実践的に学習する	既存事業内容やメンタルモデルに囚われないアイデアを誘発させるための発想法を学習した上で、グループ演習を行っていく。
ビジネスモデル発想法	構想アイデアをビジネスモデル化して事業構想の骨幹を構築する手法を学習する	豊富なビジネスモデル事例の解説を10項目程度受けた後に、講師が作成した仮想ストーリーを題材としてビジネスモデルの作成演習をグループで行っていく。
マーケティング発想法（中島好美先生 2h）	マーケティングの基礎知識を学習してターゲット像の概念を理解する	ターゲットセグメンテーション、顧客創造、市場分析、プロモーション等の基礎知識を習得していく。
MaaS導入の可能性を探る	新技術がもたらす様々な矛盾と影響について理解を深め、方向性について探案する。	EUやロサンゼルス、ロンドン、パレセロナなどの最新事例を参考にしながらインフラ事業としてのMaaSの可能性を議論していく。また、国内ベンチャー企業による電動バイク開発事例などにも触れていく。
地域力とベンチャービジネス	地域資源を最大化して自治体と民間による共創で起こす地域イノベーションについて理解を深める	「株式会社飛騨の森でクマは踊る」や、「面白法人カヤック」などの地域自治体との共創によって新しいビジネスを生む手法について学習していく。 後半はグループ演習でアイデア出しを行っていく。
SDGsと産業のイノベーション	農業・自然エネルギーを中心としてSDGsに関する認識を深めてもらいながら新しい産業の事業展開を探る	日本の農業が抱える問題点を抽出し、SDGsの観点からこれらのあるべき1次産業事業の方向性を議論していく。また大分県等の再生エネルギー事業の学習も交えながら新しい産業の未来像を考えていく。
自然栽培農法と6次産業化（フィールドワーク） 鹿嶋バラダイスファーム見学	自然栽培農法とその6次産業化の事例をフィールドワークで体感する	完全有機農法で小麦や米、野菜を生産する茨城県鹿嶋市の農業法人「鹿嶋バラダイスファーム」の圃場とビール工場及び直営レストラン、ドーナツ店を訪問し、有機農法と6次産業化に関するフィールド調査を実施する。完全有機農法の可能性と未来を考察する。
シェアリングエコノミーを考える (ゲスト講師 シェアリングエコノミー協会理事 鏡真吾氏 2h)	社会課題を解決するためのシェアリングエコノミーについて学習する	シェアリング・ビジネスという新しい事業形態について学習していく。後半は鏡氏も交えながらグループ演習を行っていく。
DXレジリエント製造業を回復させるDX	業務改善に止まらないDXの新しい活用を考察していく	ビジネスチャンスとしてのDXを考察していく。様々な企業によるD2C、B2C、C2C、のケーススタディを参照して、アイデアを拡張させていく。
ウェルビーイングとヘルスケア (二之宮義泰先生 2h)	ウェルビーイングとヘルスケア事業に関する最新の知識と事例を学習していく	ウェルビーイングとは何か？なぜ、それが必要とされるのか？最新のヘルスケアビジネスとはどこまで進化していくものなのか？地域におけるウェルビーイングとは何を指していけば良いのか？等の最新のナレッジを学習する。後半はグループ演習を行う。
第1次中間発表会	各自の事業構想計画を発表して第三者の評価を受ける	事業構想基礎課程・事業構想拡張課程で学習したナレッジを応用しながら、受講者各自の事業構想計画を発表していく。受講者の職場の上司などの関係者が出席する。
先端ベンチャー企業を訪問する（フィールドワーク） OMUSUBI不動産訪問	社会課題をビジネスという手法で解決させていく新しいビジネスモデルを体感する	卓越したアイデアを実装させるためには精緻なオペレーションのデザインが求められる。空き家問題という社会課題に取り組みながら、「DIY可能賃貸住宅」という新しいビジネスモデルを開発したOMUSUBI不動産を訪問し、社会の問題をビジネスという手段で解決していく手法について学習していく。
新しい観光事業の戦術	アルベルゴディーツ、農泊、まち歩きツアー、オタクスクープによる聖地巡礼等の新しい観光事業を学ぶ。	兵庫県丹波篠山市のアルベルゴディーツ事業、新しい農泊の流れや、都市圏で大きな支持を拡大して急成長する「まち歩きツアー」事業モデルの分析など、実践的かつ事業構想のヒントにもなる新しい観光事業について学習する。後半はグループ演習を行う。
アートとビジネスの融合	アートとビジネスを融合させ、全く新しい切り口でプロダクトアウトを行っていく手法について理解する	日本センチュリー交響楽団×オンキヨー×旭酒造のプロジェクトによって生み出された清酒「磨」は、オンキヨーの特殊なアンブを用いて交響曲を醸造樽に響かせ、その振動によって旧来にないフルーティーな日本酒となった。最新のアート&ビジネスの融合という可能性を全員で追求していく。
事業収益構造の再構築	受講者各自の事業構想において最も脆弱な部分となるであろう収益構造を最適化させていく	価値創出、コストの明確化・コスト管理、収益構造の明確な構造化など、ややもすると曖昧になりやすい部分にフォーカスした学習の実施。
事業収支計画 (結城英彦先生 2h)	事業構想に於けるアカウンティングとファイナンスを理解する	事業収支計画の構築について学習する。
まちづくりビジネス エリアマネジメントと実験事業	団地再生、シャッター通の活性化等の事例を通してエリアマネジメントの手法に基づいた事業構想を学ぶ。	エリアマネジメントによる実験事業というコンセプトを学習していく。地域を限定し、ゴールを設定し、自治体も含むステークホルダーと連携して実験事業を実施するプロセスを、団地再生やシャッター通の活性化といった事例を交えて解説していく。後半はグループ演習。
第2次中間発表会 (渡邊信彦先生他)	各自の事業構想計画を発表してMPD教員の評価を受ける	第1次中間発表会での反省事項を折り返し、また事業収益構造の精度を高めた事業プランを経験豊かなプロの目で評価してもらう。
事業広報計画の実践	自らの事業構想計画をどのように社会に広報させていくかの理解。	コストを限りなく抑えた「ひとり広報」の手法を習得していく。マスメディアの取材交渉の具体的な手法やニュースリリースの書き方等の個人演習も行っていく。
構想計画構築演習 1	収益構造・コスト管理・リスク対策・顧客との関係性構築等を重点的に検討していく	個別指導及び全体討議
構想計画構築演習 2	パートナー構築・事業オペレーション等の精度を検討していく	個別指導及び全体討議
最終プレゼンテーション	精度の高い事業構想を発表する	事業構想計画発表と個別評価及び全体総括。参加者からの感想等

事業構想大学院大学事業構想研究所の研究員

下記の通り、事業構想大学院大学事業構想研究所のプロジェクト研究員の立場が付与されます。

◎研究員証



◎名刺



◎個別相談



◎事業構想スピーチ（年40回開催）



◎研究修了証



◎オンラインデータベース・アーカイブの活用



◎大学院環境（図書館・サロン）の活用



- 履歴書に研究員の経歴が記載可能。また、プロジェクト終了後には、研究報告書作成など規定要件を満たせば研究修了証を授与。
- 名刺、身分証の発行・貸与。
- 大学院主催年約40回の「事業構想スピーチ」への参加。
- 図書室やサロンなどの施設の活用。
- オンラインデータベースの利用。
- アーカイブ視聴。
- 希望により学会発表、メディア掲載申請が可能。
- 担当教授に随時相談可能

事業構想スピーチ（任意参加）

- 毎週、水曜日の19時から21時に2時間のスピーチを実施(年間約40回)
- 各界を代表するキーパーソンから、最先端ビジネスモデル・社会モデルを学び「発・着・想」を得て、事業構想構築に活かします。

革新経営者

創業経営者

新規事業責任者

ネットビジネス
リーダー

都市計画・建築家

最先端分野研究者

最先端企業経営者

地域活性 実践者

社会起業家

クリエイター

哲学者

ブランド
マネージャー

過去の登壇例



藤田 晋

サイバーエージェント
代表取締役社長



おち まさと

プロデューサー



増田 宗昭

カルチュア・コンビニエンス
・クラブ
代表取締役社長



角 和夫

阪急阪神ホールディングス
代表取締役会長



コシノ ジュンコ

ファッションデザイナー



笹本 裕

Twitter Japan
代表取締役



谷田 千里

タニタ
代表取締役社長



出雲 充

ユーグレナ
代表取締役社長



長谷部 健

渋谷区長



渡部 一文

アマゾンジャパン
バイスプレジデント

助成金・給付金の制度概要

本学のプロジェクト研究は、職業実践力育成プログラム(BP)のうち、厚生労働省から専門実践教育訓練として指定されています。

必要な条件を満たせば、以下の2種類の助成金・給付金を、ご利用できる可能性があります。ぜひご検討ください。

※ご利用できるのは、法人向け・個人向けのどちらか一方となります。

講座の名称：事業構想プロジェクト研究

指定番号：1310134-1610011-8

※2021/12/17以降、上記の新番号に変更になりました。

■法人向け

※詳細は、各都道府県の労働局までお問い合わせください。

<p>人材開発支援助成金 (旧：キャリア形成促進助成金)</p>	<p>職業訓練などを実施する事業主等に対して、 訓練経費や訓練中の賃金を助成し、 労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度。</p>	
<p>特定訓練コース (労働生産性向上訓練)</p>	<p>職務に直結した専門的な知識 及び技能の習得を目的とした 訓練を実施した場合に助成。 ※事業主が訓練にかかる費用を 全額負担している必要あり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業 ※1：1人あたり 最大約40万円 ※760円/1時間 + 受講費用の45%(最大30万円) ・中小企業以外：1人あたり 最大約25万円 ※380円/1時間 + 受講費用の30%(最大20万円)

■個人向け

※詳細は、本人の住所を管轄するハローワークまでお問い合わせください。

<p>教育訓練給付金</p>	<p>働く人の主体的で中長期的なキャリア形成を支援し、 雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的に、 教育訓練受講に支払った経費の一部を、 ハローワークから支給する制度。</p>	
<p>専門実践教育訓練給付金</p>	<p>厚生労働大臣の指定する、 「専門実践教育訓練」を 受講し、修了した場合に、 講座受講費の一部を補助。</p>	<p>最大 560,000円</p>

訓練対象者

雇用保険適用事業所における、**雇用保険の被保険者**

手続きの流れ

1. 訓練計画の作成・提出
【訓練開始の前日から起算して**1か月前まで**】
 - ・「事業内職業能力開発計画」の策定
 - ・「職業能力開発推進者」の選任
 - ・「人材開発支援助成金 訓練実施計画届(様式1号)」
 - ・「年間職業能力開発計画(様式3-1号)」
 - ・「訓練別の対象者一覧(様式4号)」
 - ・「人材開発支援助成金 事前確認書(様式11号)」
 と必要な書類(後述)を**労働局**に提出
2. 訓練の実施
3. 支給申請書の提出 【訓練終了後**2か月以内**】
 - ・「支給申請書」と必要な書類(後述)を**労働局**に提出
4. 助成金の支給

必要な書類
(※3)

- 訓練計画提出時に必要な申請書類(例)**
 - ・企業の資本の額、出資の総額、企業全体の常時雇用する労働者数が分かる書類(登記簿謄本、会社案内・パンフレットなど)
 - ・訓練対象者が被保険者であること及び職務内容が確認できる書類(雇用契約書など)
 - ・Off-JTの実施内容などを確認するための書類
(実施主体の概要、目的、訓練日ごとのカリキュラム、実施日時、場所がわかる書類(事前に対象者に配布したもの等)や訓練カリキュラムなど)
 - ・訓練のかかる教育訓練機関との契約書・申込書
 - ・受講料を確認できる書類(教育訓練機関が発行するパンフレットなど)、など
- 支給申請時に必要な書類(例)**
 - ・「支給要件確認申立書(共通要領様式第1号)」
 - ・人材開発支援助成金 支給申請書(様式5号)
 - ・貸金助成・OJT実施助成の内訳(様式6号)
 - ・経費助成の内訳(様式7-1号)
 - ・Off-JT実施状況報告書(様式8-1号)、など

公式サイト

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

※1. 中小企業事業主に該当するかの判断

下記A・Bのどちらかの基準に該当すれば、中小企業事業主となります。

主たる事業	A 資本金の額または出資の総額	B 企業全体で常時雇用する労働者の数
小売業(飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

※2. 「事業内職業能力開発計画」の策定

手順や構成については、下記サイトの「作成の手引き」をご参照ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/jigyounaika/ihatukeikaku.html

※3. 必要な書類

特定訓練コースには、6種類の助成メニューがあります。

助成メニューごとに必要な書類が異なりますので、

詳細については、公式サイトから、パンフレットをご参照ください。

【参考】助成額アップのポイント

下記事項を実施することで、助成額が割り増しになる可能性があります。詳細は、公式サイトから、パンフレットをご確認ください。

- ・「特定訓練コース」の「生産性要件」を満たす。
- ・セルフ・キャリアドック制度を導入する。
- ・「特定訓練コース」の「認定実習併用職業訓練」を実施し、OJTの時間も助成対象とする。
※厚生労働大臣の認定を受ける必要あり。

支給対象者

- **在職者** : 雇用保険への加入期間が**2年以上**の方
- **離職者** : 離職後**1年以内**の方

※在職者・離職者どちらについても、過去に受給経験がある場合は、前回の受給から、10年以上経過している必要あり。

手続きの流れ

1. 訓練前キャリアコンサルティング
「訓練対応キャリアコンサルタント」による、「訓練前キャリアコンサルティング」を受け、就業の目標、職業能力の開発・向上に関する事項を記載したジョブ・カードの交付を受ける。
※訓練対応キャリアコンサルタントの所在については、最寄りのハローワークへお尋ねください。
2. 受講前の手続 【訓練開始日の**1か月前まで**】
必要な書類(後述)を、本人の住所を管轄する**ハローワーク**に提出。
3. 訓練の実施
4. 支給申請 【受講中 (受講開始日の6か月後、**1か月以内**)】
【受講後 (受講終了日の翌日から起算して**1か月以内**)】
必要な書類(後述)を、本人の住所を管轄する**ハローワーク**に提出。
5. 給付金の支給

必要な書類

- **受講前の手続に必要な書類**
 - ①教育訓練給付金、および、教育訓練支援給付金受給資格確認票
 - ②上記のジョブ・カード
 - ③本人・住居所確認書類及び個人番号(マイナンバー)確認書類
 - ④雇用保険被保険者証
 - ⑤教育訓練給付適用対象期間延長通知書
 - ⑥写真2枚(最近の写真、正面上半身、縦3.0cm×横2.5cm)
 - ⑦払渡希望金融機関の通帳またはキャッシュカード
- **支給申請に必要な書類**
 - ①教育訓練給付金の受給資格者証
(教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受給資格者証)
 - ②教育訓練給付金支給申請書
 - ③受講証明書又は専門実践教育訓練修了証明書
 - ④領収書
 - ⑤返還金明細書
 - ⑥資格取得等を証明する書類

個人情報の取り扱いについて

本学が申込書類を通じて取得する個人情報は、①研究員選考、②合格者発表、③参加手続き、④本学からのお知らせ、⑤これらに付随する業務を行う目的のみに、事務局および担当教員が利用いたします。



学校法人先端教育機構
事業構想大学院大学
事業構想研究所
つくば新事業プロジェクト研究 担当

〒107-8550
東京都港区南青山3-13-18
313南青山ビル2階

TEL: 03-6278-9031
FAX: 03-3478-8410
E-mail: pjlab@mpd.ac.jp